

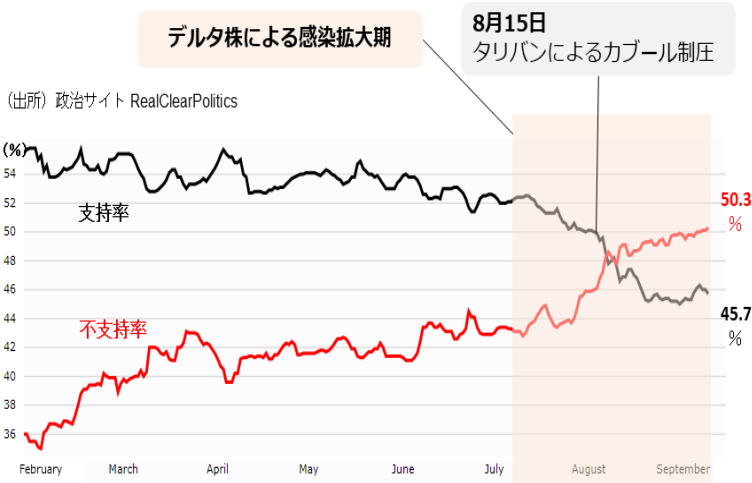


9月17日開催・ビジネスウェビナー
「バイデン政権のこれまでと今後
— 政治・経済政策のみどころ —」

<バイデン政権8カ月間の振り返り>

バイデン政権は1月の発足以降、新型コロナウイルス対策と経済再建を最優先に取り組んできた。まず、コロナ対策ではトランプ前政権下で投入された約4兆ドルの財政出動では足りないとして、バイデン大統領は就任直前にも関わらず、1.9兆ドル規模の追加対策案、「米国救済計画」を提案。議会民主党と協力して法案を成立させた。この際、民主党は特別な法案審議手法である「財政調整措置」を利用して、法案を可決した。背景には、上下両院とも僅差で民主党が多数党を維持していることがある。上院では法案に対する議事妨害を抑えるには60票が必要という伝統的なルールがある。よって、実質的には法案可決には60票以上の賛成票が求められる。しかし、歳入、歳出、財政赤字の変更に関する法案であれば、上院でも単純過半数での可決を可能にする「財政調整措置」が会計年度中3回を上院に利用できるため、バイデン政権と議会民主党はこれにより、追加のコロナ対策法案を成立させた。共和党は、政権・民主党は党派的政治を行っているとの批判し、政権発足後の第1弾の目玉政策の時点から、共和党との対立は厳しいものとなった。

他方、バイデン大統領の支持率を振り返ると、コロナ追加対策とワクチン普及による景気回復、コロナ新規感染の抑制を受けて、安定して5割を超える状態が続いていた。しかし、これが崩れたのが8月後半となる。要因としては、デルタ株による再びのコロナ感染増、インフレ懸念、そしてアフガニスタン撤退騒動の3点となる。アフガニスタンの件は日々メディアで大きく取り上げられたことが響いたとみられ、8月20日に初めて支持率と不支持率が逆転した。その後も不支持率が上昇を続けており、本稿執筆時点(9月24日)では、不支持率50.3%、支持率45.7%となっている。2022年11月には、議会中間選挙があり、そこで民主党候補者が勝利できるかはその時点での大統領支持率にも影響され得るため、バイデン大統領としては支持率を巻き返す必要がある。



<大型の中長期的成長戦略で巻き返しを狙う>

そこで、政権・民主党が成立に向けて注力しているのが2つの大型の成長戦略である。バイデン大統領が3月と4月に発表した2兆ドル超の「米国雇用計画」と1.8兆ドルの「米国家族計画」が出発点となり議会でも議論が始まった。前者がインフラ刷新、後者が育児・教育支援を柱とする約10年スパンの投資計画となる。インフラ投資に関しては、共和党としても必要性を認識しており、政権・民主党との協力を前向きな姿勢を見せた。ただ、財源として法人税や富裕層の所得税等に対する増税が含まれていたため反発した。その後、政権と上院の超党派グループで協議を進めた結果、増税を伴わない代わりに、新規の支出を約5,500億ドルに抑える内容でまとめ、8月10日に上院で可決された。同法案(以下、超党派インフラ法案)を受け取った下院のナンシー・ペロシ議長は9月27日までに投票を行うとしているが、その予定どおりとなるか先行きが不透明になっている。

事態を難しくしているのが、育児・教育支援を柱としたもう一つの成長戦略である。これについて共和党はインフラほど関心がなく、民主党に協力する姿勢を見せなかった。そこで民主党は再び「財政調整措置」を利用して、こちらの法案には民主党として盛り込みたい要素を全て入れようとの方向で調整が進められた。結果として、基の「米国家族計画」に、超党派インフラ法案を策定する過程で「米国雇用計画」から削ぎ落とされた気候変動対策や労働力開発にかかる予算、そして財源としての増税等も加えて合計3.5兆ドルの枠にまとめ上げた。既にその予算

枠は、予算決議という形で、上下両院で可決のうえ確保されており、あとはその枠に詰め込む要素を、議会の各所管委員会で条文化する作業が進んでいる。しかし、巨大な予算枠に対して民主党内の穏健派が反発している。その代表格が上院のジョー・マンチン議員(ウェストバージニア州)とクリスティン・シネマ議員(アリゾナ州)で、彼らは規模としては1~1.5兆ドルが適当との見方を示している。議席数が50対50の上院では、「財政調整措置」を利用した場合でも民主党としては1票も落とせない状況であり、穏健派の声を無視できない。他方で、党内急進左派、いわゆるプログレッシブ層は、3.5兆ドルのまま同時に可決しなければ超党派インフラ法案に賛成票を投じないとしている。このように民主党内で統制が取れていない状況の中、両法案とも実を結ばない可能性すら生じている。

審議状況が混乱する中、一点、産業界として期待できる要素が浮上している。米国内での半導体製造・研究開発振興のための520億ドル規模の補助金予算が、超党派インフラ法案か、3.5兆ドル法案のいずれかに盛り込まれる可能性が出ている。主な内容としては、向こう5年間において、米国内で半導体製造や研究開発に関する工場・施設の建設・拡張・現代化に伴う投資案件に対して、1件当たり最大で30億ドルの支援を行う枠組みとなっている。これは元々、中国との長期的な競争を念頭に、上院の超党派で作成、可決(6月8日)した「米国イノベーション・競争法案(USICA)」に含まれているものだが、政権・議会・産業界とも喫緊のニーズがあるとの認識で一致している。よって、この補助金の部分のみ切り離して、優先的に審議が進んでいる上記いずれかの法案に付帯する可能性が取り沙汰されている。

米国内の半導体製造・研究開発向け支援プログラムの概要
(CHIPS for America Act)

- (1) 390億ドル(約4兆3,170億円)を資金援助プログラムに拠出
 - 商務省管轄。半導体の製造、組み立て、試験、先端パッケージング、研究開発に関する米国内への投資に対するインセンティブ
 - 工場・施設の建設、拡張、現代化において資金援助を希望する企業は、商務省へ申請を行い、商務長官が承認の判断を下す
 - 1件当たり30億ドル(約3,320億円)が上限となるが、それを超える額が必要な場合は、政府から議会に説明する必要がある
- (2) 130億ドル(約1兆4,400億円)を研究開発支援
 - 国立半導体技術センター(NSTC)での先端半導体の研究開発を支援
 - 国立標準技術研究所(NIST)での先端試験、組み立て、パッケージング能力関連のプログラムを支援
 - 有志国による基金プログラム「多国間半導体セキュリティ基金」への拠出金

※CHIPS for America Act自体は、2021年度国防授權法に含まれる形で成立済みだったが、プログラムを運営する予算があてがわれておらず、上院可決のUSICAの中にそれが盛り込まれていた。

<新年度予算と債務上限が事態をさらに困難に>

上記2つの成長戦略案のみでも、相当なリソースを割かれている中、2022年度予算と連邦政府の債務上限問題が議会を一層、窮屈な状態にしている。米国の会計年度は10月開始のため、9月末までに新年度予算法案を成立させなければ、政府機関が閉鎖となる。それができない場合は、期限付きで前年度ベースの予算を維持するためのつなぎ予算を成立させる必要がある。さらに、米国では連邦政府が借り入れできる債務の上限が法律で定められており、財務省の見立てによると、10月中には現状の上限額に達する恐れが出ている。それを回避するには、債務上限を期限付きで凍結するか、上限を引き上げる法案を通す必要がある。それができなければ、米国債がデフォルトになるという前代未聞の事態に陥る。

これらに関して下院民主党は、新年度のつなぎ予算(2021年12月3日まで)と債務上限の凍結(2022年12月まで)を一体化した法案を9月21日に可決した。上院でも可決されれば、いずれの問題にも根本的解決に向けた時間の猶予が生まれるが、共和党は、債務上限問題は民主党単独で解決すべき問題として、非協力的な姿勢を堅持している。

このように混迷を極める事態を打開して、支持率回復を図ることができるか、バイデン政権にとってはこの秋が一つの山場となる。(ウェビナー開催は9月17日。本稿執筆は9月24日時点となる)

【講師】磯部 真一(いそべ しんいち)氏

(ジェトロ・ニューヨーク事務所 調査担当ディレクター)
2007年、ジェトロ入構。海外調査部北米課で米国の通商政策、環境・エネルギー産業などの調査を担当。2013~2015年まで戦略国際問題研究所(CSIS)日本部客員研究員。その後、ジェトロ企画部海外地域戦略班で北米・大洋州地域の戦略立案などの業務を経て、2019年6月から現職。

